価値と生産価格

唐 渡 興 宣

（一）

価値の生産価格への転化論は二つの問題群を持っている。その一つはいわゆる統計一致の二命題の問題である。すなわち，社会的総価値と総生産価格，社会的総剰余価値と総利潤の一致をいかように示すか，が第一の問題群である。他方では，再生産表式における表式的均衡を維持しようとすれば，総価値と総生産価格（または総剰余価値と総利潤）の一致が成立せず，他方では，その逆の事態が発生するという「二律背反」の問題群である。すなわち，この問題は「再生産の均衡条件」と「利潤率均等化」は互いに他を否定する二極であるというものである[1)]。

価格が価値に一致するものとして示される再生産表式，すなわち価格＝価値として社会的総資本の再生産と流通を総括的に表示するところの再生産表式と，生産価格を実現しつつ，また生産価格を条件として運動する社会的総資本の再生産を表示する表式とは，同一事態に対する論理次元の相異からする社会的総資本の再生産の規定であって，決して社会的再生産に二重の規律があるわけではない。

生産価格，あるいは利潤は我々の眼で経験的に把握しうる可測的なものである。価値，あるいは剰余価値は経済的諸関係を示す形態であり，前者の何たるかを示す概念である。したがって，問われるべきなのは，我々に経済的に認識可能な自立的姿態にどのように転化して来たのかという発生的機構こそが問題なのである。

したがって，「二律背反」なる問題群は実は，第一の問題群に含まれるのである。その上で第一の問題群は総価値と総生産価格，総剰余価値と総利潤

とが一致するかしないかという問題としてではなく，価値および剰余価値がいかにしてそのような現象形態をとりうるのかという問題に焦点を移させなければならない。すなわち，問題性の移動こそが重要なのである。総計一致の二命題の問題は真の問題性を回避して提起されているがゆえに生じる問題なのである。

マルクスが提起している問題は価値，剰余価値という経済的諸関係の形態の認識とその形態の発展の認識ということは古典派経済学によってはかつて一度も提起されなかった問題であり，古典派とマルクスとを画する哲学的理論革命であったのである。この点こそマルクスの新しさの本質的標識なのである。リカードが生産価格と価値，利潤と剰余価値とを直接に一致せしめようとするのに対して，マルクスがそれを形式的抽象，あるいは暴力的抽象として批判するのも以上の事情に基づく。

従来における価値の生産価格への転化論として総計一致の二命題の問題が取り扱われてきたが，認識論的にはそれはリカードの水準を越えるものではない。以下，この点を従来の論争のうちに見ていこう。

従来，価値の生産価格への転化は次の如く示された。すなわち，価値体系から生産価格体系を導出する仕方は，価値からの生産価格の乖離率と利潤率とを未知数としてその解を求めるというのがそれである。方程式よりも未知数が1個多い。したがって，総価値＝総生産価格，または総剰余価値＝総利潤，または第Ⅲ部門をニュメレールに置くとかの工夫をして方程式を1個付加するか，相対価格を未知数として未知数を1個減らすというようになされてきた。価値表式から生産価格表式への転化は図に示した如く，x, y, π を解くということに他ならない。こうした方法にはいくつかの基本的な問題がある。

$$\begin{cases} C_1+V_1+M_1=W_1 \\ C_2+V_2+M_2=W_2 \end{cases}$$

$$\Downarrow$$

$$\begin{cases} (xC_1+yV_1)(1+\pi)=xW_1 \\ (xC_2+yV_2)(1+\pi)=yW_2 \end{cases}$$

（但し，x, y, は乖離率，π は一般的利潤率）

第1に，価値×乖離率＝生産価格なのであるが，実は乖離率を未知数にす

るということは，生産価格を未知数にしていることと同義である。方程式に現われる生産価格と解としての生産価格とは同一物である。両者は純粋に同義反復である。例えば $5x-5=0$ という方程式と $x=1$ とは同一物である。したがって方程式を解くということが，価値の生産価格への転化であると思い込むならば，それは生産価格を生産価格でもって説くことに他ならない。すなわち，方程式を提起することが課題なのであって，それがどうして形成されるのかということを抜きにして，以上の方程式を提出するならば，そこにあるのは価値の生産価格への転化論ではなくて，単なる計算問題に他ならない。したがって，そこからでてくる不一致の問題の経済学的意味が問われることなく，不一致の問題にのみ議論が奪われることになった。

このことは必然的である。生産価格体系が価値体系からいかにして発展するか，どのようにしてそのような形態が生成するのかが問われないで，方程式を提示して解を導出することが転化論であるとされたからである。方程式とその解とは数学的には同値なのであって，これを転化論であると強弁することがリカード的な認識の水準にあることの証明なのである。価値の生産価格への転化論の内実を回避して（これがリカード的な認識の水準にあるということであるが）問題が提示されているがゆえに論争が不毛なのである。

第2に，生産価格が以上の如く転化論抜きに説かれるとするならば，生産価格は価値とは独立に決まり，単なる価格関係としてのみ成立しているということになる。価値に乖離率を乗じているのであるから，あたかも価値から生産価格が説かれているかにみえる。乖離率を説くということは生産価格を説くということなのであり，この乖離率は乖離率から示されるということなのである。実際に，生産価格は価値から独立に，価値論抜きに示すことができる。それはスラッファなどの行なっているように，生産技術的相互依存関係から交換比率が求められる。この場合，何かをニュメレールとしてやれば直ちに計算しうる。

第3に，価値表式における C，V にそれぞれ乖離率 x，y が乗ぜられるのであるが，$C_1+V_1+M_1=W_1$ として存在しているのは，形態的には価値で

あるが，質料的，したがって使用価値的には，例えば，V_1は生産手段である。したがって，V_1にy，C_2にxが乗ぜられるのは問題がある。転化論を再生産論的に取り扱うことが問題なのではない。むしろそのように取り扱うべきなのであるが，再生産表式そのものでもっては過程の説明は不適当である。

1）再生産の法則と利潤率均等化法則とが互いに他を排除する二極とされるのが故吉村達次教授の見解である。教授はこの二種の相異なる均衡が資本をひきつけることによって，循環運動が形成される，とされる。「再生産の法則と利潤率均等化の法則」（『経済論叢』82巻6号）参照。

（二）

以上のことから，投入，産出関係，したがって，商品による商品の生産において過程を表示しよう。

生産手段の数量K_i，生産物数量X_i，実質賃金ω，労働者数L_i，生産物単位当たりの価値λ_i，搾取率eとする。但し，$i=1$，2であり，添字は生産部門名を指示している。また，生産価格をP_i，一般的利潤率をπとする。

一定量の生産手段と一定数の労働者によって生産物が産出されるのであるが，この投入，産出において，第Ⅰ部門と第Ⅱ部門においては次の如き関係がある。いかなる商品であれ，その生産には労働を必要とし，この労働の担い手としての労働者階級がその担い手たりうるには，労働力の再生産が保障されなければならない。社会的再生産にとって本質的に不可欠な労働の必要性を消費財生産の必要性と解するならば，社会的二大生産部門の関係は次の如く現われる。

労働者の消費手段を生産するのに直接，間接に必要な生産物を基礎的生産物とすると，生産手段の生産には生産手段と消費手段が必要であり，他方で消費手段の生産についても同じことがいえる。だが，資本家の消費手段の生産には，その生産に労働，したがって消費手段を必要とするが，労働者の消費手段の生産には資本家の消費手段を直接，間接にも必要としない。資本家

の個人消費財は非基礎的生産物であるといえる。

以上の関係から，価格の規定関係を以下の如く示すことができる。

$$\left.\begin{aligned}(P_{1(t)}K_1+P_{2(t)}\omega L_1)(1+\pi)=P_{1(t+1)}X_1\\(P_{1(t)}K_2+P_{2(t)}\omega L_2)(1+\pi)=P_{2(t+1)}X_2\end{aligned}\right\}\cdots\cdots\cdots\cdots(1)$$

さて，$K_i/X_i=k_i$，$L_i/X_i=l_i$ とし，単位当り生産価格を行列表示すると，

$$\mathbb{P}_{(t+1)}=(1+\pi)\mathbb{P}_{(t)}M$$

$$\left(\text{但し，}\mathbb{P}_{(t)}=[P_{1(t)}\ \ P_{2(t)}],\ \ M=\begin{bmatrix}k_1 & k_2\\ \omega l_1 & \omega l_2\end{bmatrix}\right)$$

(1)式は我々が表象において想定するところの生産価格体系であり，それは理論的に再現しなければならない目標としての価格体系である。この価格体系には資本家の個人消費財が含まれており，問題の生じるところであるが，Ⅱ部門分割で考えるという性格から，今のところ問題にせず，後であらためてその問題に立ち帰ることにする。

さて，価格体系は以下の通りである。

$$\left.\begin{aligned}\lambda_1K_1+(1+e)\lambda_2\omega L_1=\lambda_1X_1\\\lambda_1K_2+(1+e)\lambda_2\omega L_2=\lambda_2X_2\end{aligned}\right\}\cdots\cdots\cdots\cdots(2)$$

これから各部門の利潤率を求めると，

$$\pi_1=\frac{e\lambda_2\omega L_1}{\lambda_1K_1+\lambda_2\omega L_1}=\frac{e}{\dfrac{\lambda_1K_1}{\lambda_2\omega L_1}+1}$$

$$\pi_2=\frac{e\lambda_2\omega L_2}{\lambda_1K_2+\lambda_2\omega L_2}=\frac{e}{\dfrac{\lambda_1K_2}{\lambda_2\omega L_2}+1}$$

$\lambda_1K_1/\lambda_2\omega L_1\neq\lambda_1K_2/\lambda_2\omega L_2$ すなわち $K_1/L_1\neq K_2/L_2$ であるかぎり，$\pi_1\neq\pi_2$ である。

一般的利潤率を $\pi_{(0)}$ とし，$\lambda_1=P_{1(0)}$，$\lambda_2=P_{2(0)}$ とおくと，

$$\pi_{(0)}=\frac{\Sigma_iP_{i(0)}X_i-\Sigma_iP_{1(0)}K_i-\Sigma_iP_{2(0)}\omega L_i}{\Sigma_iP_{1(0)}K_i+\Sigma_iP_{2(0)}\omega L_i}\ (i=1,\ 2)$$

したがって，生産価格体系は，

$$(P_{1(0)}K_1+P_{2(0)}\omega L_1)(1+\pi_{(0)})=P_{1(1)}X_1$$

$$(P_{1(0)}K_2+P_{2(0)}\omega L_2)(1+\pi_{(0)})=P_{2(1)}X_2$$

または

$$\mathbb{P}_{(1)}=(1+\pi_{(0)})\mathbb{P}_{(0)}M$$

ここで明白なことは，$\Sigma_i P_{i(1)}X_i=\Sigma_i P_{i(0)}X_i=\Sigma_i \lambda_i X_i (i=1,\ 2)$ であり，総価値＝総生産価格，総剰余価値＝総利潤であることは明白である。だが投下資本は $P_{1(0)}K_i+P_{2(0)}\omega L_i$ であり，$P_{i(0)}=\lambda_{i(0)}$ なのであるから，投下資本は以前として生産価格化されていない。これはマルクス自身が求めたところの生産価格体系に他ならず，問題はここから始まる。投下資本 $P_{1(0)}K_i+P_{2(0)}\omega L_i$ を生産価格 $P_{i(0)}$ によって評価替を行なわなければならない。それは $P_{1(0)}K_i$ に乖離率 $P_{1(1)}/P_{1(0)}$，$P_{2(0)}\omega L_i$ に乖離率 $P_{2(1)}/P_{2(0)}$ を乗じればよい。

$$P_{1(0)}K_i\times P_{1(1)}/P_{1(0)}+P_{2(0)}\omega L_i\times P_{2(1)}/P_{2(0)}=P_{1(1)}K_i+P_{2(1)}\omega L_i$$

ここで各部門の利潤率を求めると，

$$\pi_{1(1)}=\frac{P_{1(1)}X_1-P_{1(1)}K_1-P_{2(1)}\omega L_1}{P_{1(1)}K_1+P_{2(1)}\omega L_1}$$

$$\pi_{2(1)}=\frac{P_{2(1)}X_2-P_{2(1)}K_2-P_{2(1)}\omega L_2}{P_{1(1)}K_2+P_{2(1)}\omega L_2}$$

前提により，資本の有機的構成が異なるかぎり，$\pi_{1(1)}\neq\pi_{2(1)}$，すなわち，各部門の利潤率は異なる。ここで一般的利潤率を求めると，

$$\pi_{(1)}=\frac{\Sigma_i P_{i(1)}X_i-\Sigma_i P_{1(1)}K_i-\Sigma_i P_{2(1)}\omega L_i}{\Sigma_i P_{1(1)}K_i+\Sigma_i P_{2(1)}\omega L_i}$$

この $\pi_{(1)}$ なる一般的利潤率を実現せしめる生産価格は $P_{i(1)}$ から $P_{i(2)}$ へと第二次生産価格に修正される。すなわち，

$$(P_{1(1)}K_1+P_{2(1)}\omega L_1)(1+\pi_{(1)})=P_{1(2)}X_1$$

$$(P_{1(1)}K_2+P_{2(1)}\omega L_2)(1+\pi_{(1)})=P_{2(2)}X_2$$

または，

$$\mathbb{P}_{(2)}=(1+\pi_{(1)})\mathbb{P}_{(1)}M$$

ここで総生産価格は $\Sigma_i P_{i(2)}X_i=\Sigma_i P_{i(1)}X_i=\Sigma_i \lambda_i X_i$ となり，総価値に

一致するが，この次元で総利潤は総剰余価値に一致しなくなる。更に，$P_{1(1)}K_i+P_{2(1)}\omega L_i$ を第二次生産価格に評価替えを行なうと，$\pi_{1(2)} \fallingdotseq \pi_{2(2)}$ となり，部門利潤率は等しくない。ここで一般的利潤率を求めると，第三次生産価格体系が求められ，$\mathbb{P}_3=(1+\pi_{(2)})\mathbb{P}_{(2)}M$ が得られる。以上の事態を一般化すると，$\mathbb{P}_{(t+1)}=(1+\pi_{(t)})\mathbb{P}_{(t)}M$ となる。すなわち，我々が表象において想定した生産価格体系を求めることができる。

だが，$\mathbb{P}_{(t+1)}=(1+\pi_{(t)})\mathbb{P}_{(t)}M$ を求める過程で明らかなように，$\pi_{1(t+1)} \fallingdotseq \pi_{2(t+1)}$ となることがわかる。したがって，$\mathbb{P}_{(t+1)}=\mathbb{P}_{(t)}=\mathbb{P}^*$ と生産価格が一定の収束値をとらないかぎり，$\pi_{1(t+1)}=\pi_{2(t+1)}=\pi_{(t+1)}=\pi^*$ という一般的利潤率を得ることはできない。したがって，期間 t を十分に大きくとったときに，$\mathbb{P}_{(t)}$ が一定の収束値をとるかどうかの問題がここで提起されている。$\mathbb{P}_{(0)}=[P_{1(0)},\ P_{2(0)}]=[\lambda_1,\ \lambda_2]$ から出発して，収束値 $\mathbb{P}^*$ を求める数学的解決は，置塩氏[1)]，二階堂氏[2)]によってすでに一般的に解決されている。$\mathbb{P}_{(t)}$ は $\mathbb{P}^*$ にたしかに収束する[3)]。それは $\mathbb{P}^*=(1+\pi^*)\mathbb{P}^*M$ となる。すなわち，この転化過程は $P_{(t+1)}=(1+\pi_{(t)})\mathbb{P}_{(t)}M$ という生産価格の波及過程に基づいて得られたものであり，$(P_1{}^*K_i+P_2{}^*\omega L_i)(1+\pi^*)=P_i{}^*X_i$ なる体系を獲得した。

この生産価格体系を求める過程で明確なように，$\Sigma_i\lambda_iX_i=\Sigma_iP_{i(0)}X_i=\Sigma_iP_{i(1)}X_i=\cdots\cdots=\Sigma_iP_{i(t)}X_i=\cdots\cdots=\Sigma_iP_i{}^*X_i$ が常に維持され，総価値＝総生産価格であった。だが，剰余価値と総利潤との関係においては，一致しない。生産価格化された総投下資本と価値で示された投下資本が等しいかぎり，したがって両部門の資本の有機的構成が等しいかぎり，一致するのであるが，ここではそのような前提は置かれていない。

総計一致の二命題が保障されるには，生産構造に特殊な制約条件を課さなければならないが，数学的興味は別として[4)]，一致するとか一致しないとかの指摘のみでは，何ら経済学的な解明ではない。総剰余価値と総利潤の不一致，これを何と解するか。問題はここから始まる。このことについては置塩氏の次の如き適切な指摘がある。

「評価が価値から生産価格に変ったからで，いずれも……〔同一の——筆者〕

剰余労働によって生産された同一の剰余生産物の総評価額なのである。[5]」

これは全くもって正しい指摘である。総剰余価値も総利潤も社会的総剰余労働を共通の社会的実体としており，総剰余労働は正確に一致する。不一致が生じるからといって，決して価値の一部分が飛沫したり，天から降ってきたりするわけではない。投下労働量は転化に際して固定されており，実質賃金も転化に際して変化するわけではない。また，産業構造や生産技術的相互依存関係に変化が生じたわけではない。例えば，鉄100トンの生産に，石炭100トンと労働者10人の労働100時間が必要だということも変化しない。転化に際して，資本と労働の移動が事実的に前提されている。だが，この移動の行きついた理想的均衡状態のもとでは価値体系と生産価格体系においてその質料的側面，労働配分や素材的連関に変化があるわけではない。もし変化が生じるとすれば，一致・不一致の問題は生じるわけがなく，一致しないのが当然である。価値表式と生産価格での再生産とは二律背反の関係にあるのではなく，両者は同一事態の別様の表現であり，資本制的生産に二重の再生産の基準があるわけではない。[6]

さて，価値でもって評価された投下資本の評価替が転化の基軸をなしてきた。投下資本の評価替が $\mathbb{P}_{(t+1)}=(1+\pi_{(t)})\mathbb{P}_{(t)}\mathrm{M}$ に基づいて行なわれるということは次のことを意味する。t 期の生産物は $\mathrm{P}_{1(t)}\mathrm{K}_i+\mathrm{P}_{2(t)}\omega\mathrm{L}_i$ によって生産されるとみなされるのであるが，$(t+1)$ 期の生産物は $\mathrm{P}_{i(t+1)}\mathrm{X}_i$ からの投入によって生産される。生産物はその再生産費用によって規定される。価値の生産価格への転化に際して，投下資本が評価替されるのは，経済過程が現実に行なうところの理論的反映である。

$$
\begin{array}{llll}
 & G(\mathrm{t}) & —W(\mathrm{t})\cdots P(\mathrm{t})\cdots W(\mathrm{t})— & G(\mathrm{t}) \\
\cdots W(\mathrm{t}-1)— & G(\mathrm{t}-1) & G(\mathrm{t}+1) & —W(\mathrm{t}+1)\cdots P(\mathrm{t}+1)\cdots
\end{array}
$$

資本の運動は G—W…P…W′—G′ であるが，G—W において投入価格が，W′—G′ において産出価格が評価されるが，他方，産出価格は同時に次期の

貨幣資本投下によって上記の如く評価される。

マルクスが生産価格として示したところのものは，分子に総剰余価値，分母に価値による評価を受けた総投下資本を置いて表示される平均利潤率を基礎として成立するものであって，いまだ投下労働を量的原理とする価値規定の面影を残すものであった。だがマルクスの規定は，生産価格がまずもって社会的総剰余価値を投下資本量に応じて配分する形態であることを示した生産価格の本質的な側面を示している。この規定は投下資本の評価替を要求し，必然的に $\mathbb{P}^*=(1+\pi^*)\mathbb{P}^*\mathrm{M}$ という形態に進み，自己を規定しなおさざるをえない形態規定にある。したがって，マルクスの生産価格は価値と生産価格の結節点をなし，これを基礎におくことによって，生産価格に対して価値の本源性を獲得しうる。

とはいえ，剰余価値と利潤の総計不一致の問題が発生した。その原因が，すでに転化の基軸をなすものとされた投下資本の評価替にあることは明確である。生産価格は投下資本を量的原理とした交換価値である。投下資本を量的原理とするという場合，資本家の個人消費量手段は他の生産物とは同一の評価を受けないということがあった。この点を以下において展開し，資本家の個人消費手段の存在が転化に際して総計不一致というバイアスを生ぜしめた事情であることを明確にしよう。

1)　置塩信雄「マルクスの生産価格論について」（神戸大学『経済学年報』19）参照。以上の生産価格体系の導出は筆者の独自のものではない。基本的には置塩教授の見解に学んでいる。

2)　二階堂福包『経済のための線型数学』培風館，93頁。

3)　拙稿「生産と消費の矛盾と資本蓄積」（北海道大学『経済学研究』26巻1号），122頁。

4)　すなわち，投入係数行列が一次従属である場合，価値の生産価格への転化が恒常的になされるとするのが，森嶋通雄『マルクスの経済学』高須賀義博訳，東洋経済新報社，95〜96頁。

5)　置塩信雄「見田石介著『価値および生産価格の研究』」（『国民経済雑誌』127巻6号），69頁。

6)　阿部真也『流通行動と物価騰貴』，ミネルヴァ書房，79頁。

(三)

剰余価値と利潤の総計不一致の問題の意味は，生産価格を実現しつつ拡大再生産を保障していく蓄積径路の俎上で明確になる。価値タームでの均等成長率を $g_{\lambda(t)}$，生産価格タームでの均等成長率を $g_{p(t)}$ とおく。

$$g_{\lambda(t)}=\frac{\Sigma_i\lambda_1\triangle K_{i(t)}+\Sigma_i\lambda_2\omega\triangle L_{i(t)}}{\Sigma_i\lambda_1 K_{i(t)}+\Sigma_i\lambda_2\omega L_{i(t)}}\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(3)$$

$$g_{p(t)}=\frac{\Sigma_i P_1{}^*\triangle K_{i(t)}+\Sigma_i P_2{}^*\omega\triangle L_{i(t)}}{\Sigma_i P_1{}^* K_{i(t)}+\Sigma_i P_2{}^*\omega L_{i(t)}}\quad\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(4)$$

(3), (4)を計算してすぐわかるように，

$$g_{\lambda(t)}=g_{p(t)}\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots(5)$$

価値ターム，生産価格タームでの成長率は一致しており，価値表示による均等成長径路は恒常的に生産価格表示によるそれに転化することを保障される。すなわち，社会的総剰余価値が一括され，それが均等成長を保障するように配分されるや，それは平均利潤からの蓄積による均等成長を保障する蓄積径路に転化する。ここで蓄積率を両タームで表示して，それぞれ a_λ，a_p とおくと，

$$g_{\lambda(t)}=a_\lambda\cdot\frac{e\lambda_2\omega L_{1(t)}+e\lambda_2\omega L_{2(t)}}{\lambda_1 K_{1(t)}+\lambda_1 K_{2(t)}+\lambda_2\omega L_{1(t)}+\lambda_2\omega L_{2(t)}}=a_\lambda\pi_{(0)}$$

$$g_{p(t)}=a_p\cdot\frac{\pi^*[P_1{}^*K_{1(t)}+P_1{}^*K_{2(t)}+P_2{}^*\omega L_{1(t)}+P_2\omega L_{2(t)}]}{P_1{}^*K_{1(t)}+P_2{}^*K_{2(t)}+P_2{}^*\omega L_{1(t)}+P_2\omega L_{2(t)}}=a_p\pi^*$$

$g_{\lambda(t)}$ から $g_{p(t)}$ への転化はそれ自体として恒等的に保障されているが，内容的には，$\pi_{(0)}$ から π^* への転形はすでにみてきた通りであり，両者は不一致である。したがって $a_\lambda\pi_{(0)}$ から $a_p\pi^*$ への転化は，成長径路を実現せしめる内的起動力としての蓄積率 a_λ から a_p への転化によって調節されており，a_λ は a_p に対して本源性を有している。

ここで，$a_\lambda=a_p$ となるのは，$a_\lambda=a_p=1$ のときだけである。[1] 勿論，資本の有機的構成が等しい場合，両者は一致するが，これはあらかじめ拒否してある。したがって $a_\lambda=a_p$ となるのは，資本家の個人消費がゼロの場合であり，剰余価値，利潤が全額，蓄積に投じられる場合である。

したがって，$g_{\lambda(t)}=\pi_{(0)}$，$g_{p(t)}=\pi^*$ となり，転化は一層リジッドである。この成長率形式においても，$g_{\lambda(t)}=g_{p(t)}$ であることは変わりがないが，$\pi_{(0)}$ と π^* からするならば，両者は一致しない。利潤率からみれば転化は恒等的でないが，成長率からみれば転化は恒等的である。だが $g_{\lambda(t)}=\pi_{(0)}$，$g_{p(t)}=\pi^*$ である。これはひとつの矛盾に他ならない。問題は次の如く解決される。

資本家の個人消費ゼロということは，再生産過程外に排出されるものがなく，すべて次期の生産のために投入されるということである。資本家の個人消費財は非基礎的生産物であり，利潤率決定に参加せず，基礎的生産物において決定された利潤率を受けとる関係にあり，それは次期の生産のために投入されることなく，当該期間内において，再生産過程外へ排除されて個人的に消費される。すなわち，生産価格の形成には参加せず，形成されたところのものを受けとる関係にある。したがって，資本家の個人消費をゼロにしたということは，全生産物が生産価格形成に参加するものとして現われる。したがって成長率でもって全生産物価格の評価基準を統一するならば，$\pi_{(0)}$ と π^* の相違も解決する。すなわち，蓄積率＝1のもとで進行する均等成長のもとでは $\pi_{(0)}=\pi^*$ となる。したがって，総剰余価値と総利潤の相違の問題は氷解する。

まず，投下資本については，

$$\frac{1}{1+\pi_{(0)}}(\lambda_1X_1+\lambda_2X_2)=\frac{1}{1+\pi^*}((P_1{}^*X_1+P_2{}^*X_2)$$

総剰余価値と総利潤については，

$$\frac{\pi_{(0)}}{1+\pi_{(0)}}(\lambda_1X_1+\lambda_2X_2)=\frac{\pi^*}{1+\pi^*}(P_1{}^*X_1+P_2{}^*X_2)$$

総剰余価値と総利潤は一致する。

以上において我々は，価値の生産価格への転化において総剰余価値と総利潤の不一致が何にもとづくものであるかの経済学的意味を明確にした。そのことがえぐり出されたのは，価値の生産価格への転化の，動学的転化においてであった。したがって，価値の生産価格への転化は三段の論理展開を必要

とする。

第1段階は，マルクスによって本質的なものとして与えられた第1次生産価格，第2段階は，投下資本の生産価格ともそれによる最終的な生産価格の獲得，第3段階は均等径路の俎上での転化，——この3段階によって転化論は完了する。総剰余価値と総利潤は，第2段階では一致しないものとして表示された。実はそのようにしか表現されえないのである。それは今や，資本家の個人消費財に原因があることがわかった。したがって，資本家の個人消費をゼロとし，それによっては影響を受けない蓄積率1のもとで転化を考察するならば，一致するということが明確になった。剰余価値も利潤も，同じ剰余労働によって生産された剰余生産物の総評価額なのであって，本質的には同一である。それが $(P_1{}^*K_i+P_2{}^*\omega L_i)(1+\pi^*)=P_i{}^*X_i{}^*(i=1,\ 2)$ なる形式のもとでは不一致においてしか表現されえない。ここでは評価基準の異なるがゆえに，資本家の個人消費財の存在によってそのように表現された。単純再生産表式であるか拡大再生産表式であるかを問わず，転化が第2段階でとどまっているかぎり，不一致がいかなる意味をもつかは明確にされないまま，不一致として示されるだけである。

$g_{p(t)}=a_{p(t)}\pi^*$ なる成長率を実現していく資本蓄積径路は，利潤率を指標として変動する資本蓄積の事後的平均において成立するものである。すなわち，この蓄積径路は生産価格を実現しつつ，拡大再生産を進めているものである。価値の生産価格への転化を再生産過程においてみるならば，拡大再生産していくということと，生産価格を基準にして再生産を行なっていくということが，同じ事態に対する別様の表現であるということがわかる。

1)　価値表示のもとでの蓄積率と生産価格表示のもとでの蓄積率が等しくなる場合の解法は森嶋〔前掲書 178 頁〕を参照。